



TITLE:

京大広報 No. 221

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 221. 京大広報 1981, 221: 149-156

ISSUE DATE:

1981-10-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209465>

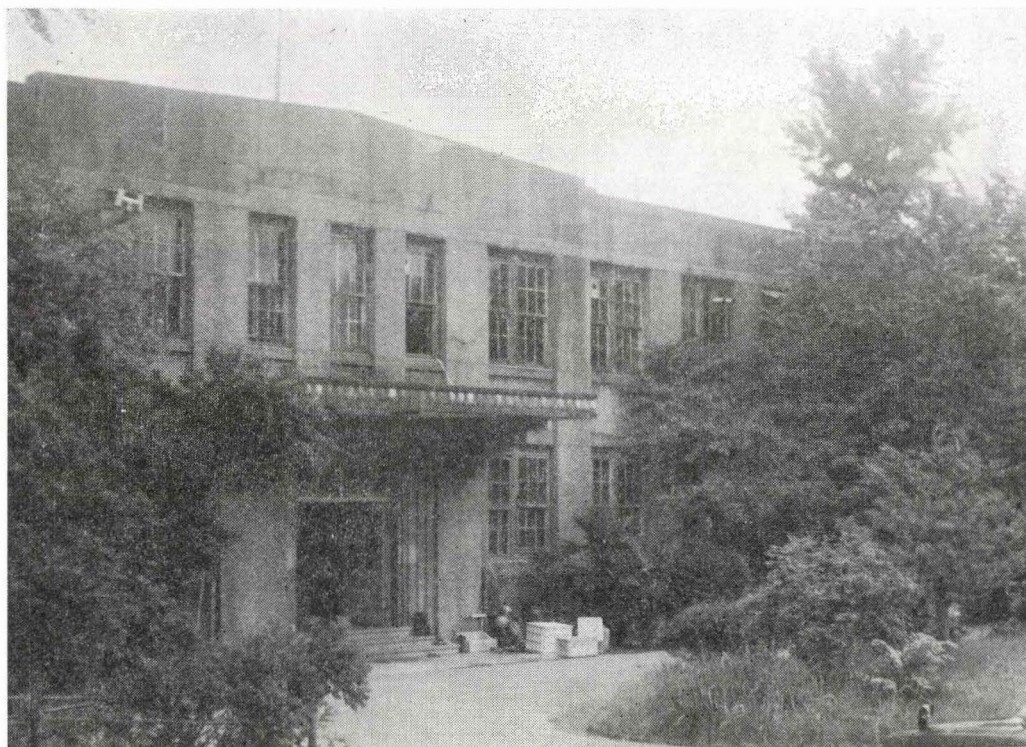
RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 221

京都大学広報委員会



農学部・水産実験所本館 ー関連記事本文 151 ページー

目 次

京都大学市民講座の開催.....	150	防災研究所・大渦波浪観測所	
吉田寮熊野寮に関するその後の経過.....	150	本館完成披露.....	153
<紹介>		<資料>	
農学部・水産実験所.....	151	昭和55年度歳入・歳出決算書	
<随想>		及び予備的経費配分実績.....	154
あの頃の先生.....名誉教授 中川有三...	152		

＜大学の動き＞

京都大学市民講座の開催

本学では、来る10月17日、24日、31日の各土曜日に広く一般市民を対象とする「京都大学市民講座」を開講する。

本講座は 財団法人 京大会館 楽友会の 協力の下に、昭和54年以来毎年開かれているもので、今回

は第3回目にあたり「人間・自然・文化」を共通テーマに、総合大学の特色を生かして学問の諸領域にわたる講義が行なわれる。

講義は薬学部記念講堂で行なわれ、日程は次のとおりで、講義時間は各日も午後1時30分から同5時までである。

なお、受講定員は330名で、9月10日に申込みを締切った。

日 程	講 義	講 師
第1日 10月17日	開 講 あ い さ つ	総 長 沢 田 敏 男
	80 年 代 の 世 界 経 済	経済研究所 教授 宮 崎 義 一
	都 市 化 と 水 害	防災研究所 教授 角 屋 睦
第2日 10月24日	風 景 の 文 化 一都の名所一	人文科学研究所 教授 吉 田 光 邦
	教育の底にあるもの	教育学部 教授 蜂 屋 慶
第3日 10月31日	新しい穀類の創造を考える	農 学 部 常 教授 脇 恒 一 郎
	画 像 医 学 一病気を絵でみる一	医 学 部 鳥 教授 塚 莞 爾
	閉 講 あ い さ つ	結核胸部疾患研究所 寺 松 孝

吉田寮熊野寮に関する
その後の経過

学生部長 藤 原 元 始

学生部はさきに、本年2月15日の本広報№ 210に「吉田寮熊野寮の現状と問題」を掲載し、学寮の実態について詳細に報告しました。また、寮自治会及び寮生に対しては寮の管理運営の正常化への第一歩として在寮者の確認と寄宿料納入に応じるよう強く要求しました。その後の経過をここに報告します。

学生部長、学生部委員あるいは寮務担当者からその後も今日に至るまで機会あるごとに、寮自治会委員及び寮生に対し、この2点に応じるよう繰り返し説得を続けてきましたが、大多数の寮生は依然として在寮確認を拒絶し、寄宿料納入にも応じません。

また学生部長は、寮正常化のための寮生諸君との話し合いについては、あらかじめ期日、時間、場所及び議題等を設定したうえで、その代表者と

は何時でも会う用意があることを常に明らかにしてきましたが、これに対しても寮生側はあくまでも大衆団交を要求して応じませんでした。

その間に、5月16日の『京都大学新聞』は寮自治会による昭和56年度の選考結果を掲載しました。学生部はこれを参考資料とし該当者に対して6月17日（水）までに入寮届を提出するよう要求し、その親元に対しても協力を依頼しました。また、54、55年度より在寮していると思われる者に対しても、あえて再度6月23日（火）までに入寮届を提出するよう要求し、その親元に対しても協力と説得を依頼しました。

しかし、今回の照会数合計195名のうち照会に応じたものは、『京都大学新聞』に掲載されたときすでに退寮している者も含めてわずかに26名にすぎませんでした。

そればかりか、入寮届提出期限の6月17日（水）には、7月1日の本広報№ 219に記載したような暴力行為に及ぶとともに、いわゆる「自主管理」を主張して「在寮確認拒否」を宣言しました。

学生部長は、6月27日（土）に吉田寮及び熊野寮両自治会委員長に対して、このような行為は絶対に容認できない旨の警告（注1参照）をしました。さらに、在寮確認に応じなかった各個人に対しては、これを看過することはできないため、7月14日（火）に学生部長名で在寮者と認めることはできない旨の通告（注2参照）をしました。

このように現在に至るも依然として在寮者の確認がほとんどできない状態が続いており、学生部は吉田寮熊野寮に対する経費支出の根拠を見いだすことがきわめて困難な事態に立ち至っております。

（注1）

警 告

去る6月3日付け文書「入退寮の届け出等について」をもって、6月17日までに入寮届を提出するよう求めたところ、同17日13時30分頃ヘルメット、覆面を着用した者を含む、熊野寮及び吉田寮の寮生を主とした100余名の者が集団となって、在寮確認紛争を叫びながら、総長室前及び学生部長室前に進入し、総長室及び学生部長室の扉を蹴り破壊したうえ、職員に暴行を加え負傷させた行為は絶対に容認できない。

厳重に警告する。

学生部長としては、今回のように在寮確認紛争を叫び、暴力行為をくりかえすに至っては、もはや決意をもって対処せざるを得ない段階にたち至ったと

考える。

昭和56年6月27日

学生部長 藤 原 元 始

吉田寮自治会委員長 殿

熊野寮自治会委員長 殿

（注2）

昭和56年7月14日

（昭和56年度該当者）殿

学生部長 藤 原 元 始

吉田寮又は熊野寮の在寮者について

昭和56年6月3日付け学生部長書簡「入退寮の届け出等について」を通知しましたが、残念ながらあなたはこれに応じませんでしたので在寮者として認めることはできません。

以上の通り通告いたします。

昭和56年7月14日

（昭和54・55年度該当者）殿

学生部長 藤 原 元 始

吉田寮又は熊野寮の在寮者について

昭和56年6月9日付け学生部長書簡「在寮者の確認及び寄宿料の納入について」を通知し、あなたの良識と反省を求めて、今回あえて再度これらのことに応じるよう要求しましたが、あなたはこれにも応じませんでしたので在寮者として認めることはできません。

以上のとおり通告いたします。

< 紹 介 >

農学部・水産実験所

京都府北部の舞鶴市長浜に昭和22年、旧海軍の施設を利用して、農学部水産学科が設置されて以来、25年間にわたって水産学の教育・研究は、この地において行なわれてきた。しかし、総合大学としての真価を教育・研究面に発揮するには不十分な点が多かったので、農学部総合館の新築に伴い、昭和47年3月に水産学科は京都へ移転統合された。その跡地に残された施設を引き継ぐ形で、水産学にとって必要不可欠な臨海地での教育・研究活動の場として、農学部附属研究施設水産実験所が昭和47年5月に発足した。

本実験所は現在、所長（兼任）、助教授1名、

助手2名、事務官2名、技官3名の職員によって運営されている。その基本的業務は、学部学生の実習などの一部を担当すること、若狭湾・舞鶴湾などをフィールドとする研究活動を実施すること、ならびにその他の教育・研究のための利用施設として寄与すること、などである。

教育の面では、本学唯一の水産学に関する臨海実験施設として、現在、漁業生産研究法及び臨海実習、水産物理学実験及び実験法、水質学実験及び実験法、水産製造化学実験法及び製造実習が実施されている。また、課題研究をまとめるために必要な臨海実験を、本実験所を利用して行なう学生も少なくない。さらに、学内他学部及び他大学の学生にも広く門戸を開き、水産学の基礎的教育に寄与している。

<資 料>

昭和55年度歳入・歳出決算書及び予備の経費配分実績

昭和55年度 歳 入 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

款 項 目	歳 入 予 算 額	収 納 済 歳 入 額	差 引 増 △ 減 額
	円	円	円
附 属 病 院 収 入			
附 属 病 院 収 入			
附 属 病 院 収 入	7,826,749,000	7,994,962,771	168,213,771
授業料及入学検定料			
授業料及入学検定料	2,278,919,000	2,144,914,500	△ 134,004,500
授 業 料	1,881,066,000	1,766,647,000	△ 114,419,000
入 学 料 及 検 定 料	397,080,000	377,589,500	△ 19,490,500
講 習 料	773,000	678,000	△ 95,000
雑 収 入			
雑 収 入	1,135,433,000	1,178,680,521	43,247,521
学 校 財 産 貸 付 料	18,186,000	20,393,558	2,207,558
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	34,827,000	35,337,512	510,512
版 権 及 特 許 権 等 収 入	1,332,000	770,430	△ 561,570
寄 宿 料	734,000	502,500	△ 231,500
入 場 料 等 収 入	24,474,000	18,071,810	△ 6,402,190
用 途 指 定 寄 付 金 受 入	638,421,000	638,403,575	△ 17,425
受 託 調 査 試 験 等 収 入	288,097,000	289,553,100	1,456,100
弁 償 及 違 約 金	0	951,462	951,462
農 場 及 演 習 林 収 入	37,738,000	40,944,846	3,206,846
刊 行 物 等 売 払 代	11,418,000	12,754,602	1,336,602
不 用 物 品 売 払 代	15,752,000	36,986,882	21,234,882
労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	250,000	726,742	476,742
雑 収 入	64,204,000	83,283,502	19,079,502
合 計	11,241,101,000	11,318,557,792	77,456,792

昭和55年度 歳 出 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
	円	円	円
国 立 学 校	28,903,399,000	28,894,645,684	8,753,316
職 員 基 本 給	11,302,866,000	11,302,797,756	68,244
職 員 諸 手 当	5,122,122,000	5,121,270,085	851,915
超 過 勤 務 手 当	346,572,000	346,571,901	99
非 常 勤 職 員 手 当	205,470,000	202,491,940	2,978,060
休 職 者 給 与	75,721,000	75,578,903	142,097
国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	7,467,000	7,466,164	836
公 務 災 害 補 償 費	42,725,000	42,395,332	329,668
退 職 手 当	1,486,926,000	1,486,858,857	67,143
児 童 手 当	7,900,000	7,821,000	79,000
諸 謝 金	41,429,000	40,852,310	576,690
受 託 研 究 謝 金	3,809,000	3,809,000	0

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
	円	円	円
外国人教師等給与	74,558,000	74,444,293	113,707
海外派遣留学生給与	3,980,000	3,980,000	0
職 員 旅 費	209,118,000	209,117,996	4
受託研究旅費	23,875,000	23,875,000	0
赴任旅費	23,022,000	23,021,025	975
外国旅費	13,446,000	13,446,000	0
在外研究員旅費	87,490,000	87,488,777	1,223
講師等旅費	36,982,000	36,975,680	6,320
海外派遣留学生旅費	2,441,000	1,913,600	527,400
外国人教師等招へい 及帰国旅費	2,510,000	2,508,727	1,273
校 費	8,005,686,000	8,005,686,000	0
受託研究費	197,063,000	197,063,000	0
受託研究員費	15,847,000	15,847,000	0
土地建物借料	15,884,000	12,969,280	2,914,720
電子計算機等借料	830,772,000	830,772,000	0
各 所 修 繕	61,398,000	61,398,000	0
自動車重量税	2,473,000	2,397,800	75,200
奨学交付金	638,421,000	638,403,575	17,425
演習林所在市町村 交 付 金	1,332,000	1,332,000	0
国有資産所在市町村 交 付 金	13,149,000	13,148,130	870
交 際 費	361,000	361,000	0
賠償償還及払戻金	584,000	583,553	447
大 学 附 属 病 院	12,036,972,000	12,033,342,893	3,629,107
職 員 基 本 給	3,000,879,000	3,000,260,120	618,880
職 員 諸 手 当	1,614,823,000	1,612,637,033	2,185,967
超過勤務手当	418,204,000	418,203,903	97
非常勤職員手当	456,999,000	456,839,492	159,508
育 児 休 業 給	767,000	766,951	49
児 童 手 当	1,123,000	1,118,000	5,000
諸 謝 金	388,000	387,790	210
職 員 旅 費	14,186,000	14,186,000	0
校 費	1,892,221,000	1,892,221,000	0
受託研修費	1,662,000	1,662,000	0
医 療 費	3,392,488,000	3,392,488,000	0
医療機器整備費	365,938,000	365,938,000	0
学 用 患 者 費	331,445,000	331,445,000	0
電子計算機等借料	155,280,000	155,280,000	0
患 者 食 糧 費	390,493,000	389,834,004	658,996
自動車重量税	76,000	75,600	400
研 究 所	8,818,738,000	8,813,782,093	4,955,907
職 員 基 本 給	3,332,768,000	3,331,373,619	1,394,381
職 員 諸 手 当	1,500,744,000	1,498,004,053	2,739,947
超過勤務手当	187,265,000	187,264,823	177
非常勤職員手当	6,660,000	6,654,670	5,330
児 童 手 当	3,458,000	3,438,000	20,000
諸 謝 金	22,045,000	22,045,000	0

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額
	円	円	円
受託研究謝金	40,000	40,000	0
外国人教師等給与	14,772,000	14,376,838	395,162
職員旅費	92,083,000	92,082,995	5
受託研究旅費	4,568,000	4,567,440	560
外国旅費	6,095,000	6,094,060	940
研究員等旅費	123,596,000	123,596,000	0
外国人教師等招へい 及 帰 国 旅 費	3,573,000	3,571,810	1,190
校 費	3,350,645,000	3,350,645,000	0
受託研究費	26,354,000	26,353,560	440
土地建物借料	16,424,000	16,423,325	675
電子計算機等借料	126,408,000	126,032,000	376,000
自動車重量税	1,240,000	1,218,900	21,100
施設整備費	(注) (889,687,000) 3,878,157,000	3,988,893,400	(注) (777,740,000) 1,210,600
設計監理謝金	(791,000) 27,639,000	28,430,000	0
施設施工旅費	(1,538,000) 11,072,000	12,219,900	(390,000) 100
施設施工庁費	(803,000) 5,994,000	6,797,000	0
施設整備費	(886,555,000) 3,581,766,000	3,690,971,000	(777,350,000) 0
施設災害復旧費	36,678,000	36,678,000	0
不動産購入費	215,008,000	213,797,500	1,210,500
合 計	(889,687,000) 53,637,266,000	53,730,664,070	(777,740,000) 18,548,930

(注)：歳出予算額欄及び不用額欄の上段()書は、それぞれ前年度からの繰越額、翌年度への繰越額を示し外数である。

昭和55年度 予 備 的 経 費 配 分 実 績

(職員旅費)

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
1. 予 算 額	19,364	(2) 特 別 事 業 旅 費	727
2. 部局長会議決定による配分額	19,364	(3) 入 学 試 験 経 費	758
(1) 会 議 出 席 旅 費	220	(4) 各 部 局 へ の 補 足	17,659

(校 費)

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
1. 予 算 額	188,972	課外活動施設等整備	8,019
2. 部局長会議決定による配分額	188,972	課 外 活 動 費	1,580
(1) 教 育 研 究 経 費	85,877	学生懇話室紀要刊行費	500
教育研究用図書整備	12,954	(3) 入 学 試 験 経 費	
教育研究用事業費	43,164	入学試験経費補足	3,740
教育研究用施設整備	18,582	(4) 本 部 運 営 費	32,388
大学院学生研究条件改善費	11,177	(5) 管 理 運 営 費	54,268
(2) 厚 生 補 導 費	12,699	庁舎等管理運営費	27,568
学 生 寮 整 備	2,600	施 設 等 整 備	26,700